

青少年問題の文献の動向

青少年問題に関する文献は、広範囲で多岐にわたっており、その中から青少年問題についての基本的かつ重要な情報資料を選択し、分析することは容易なことではない。平成3年度においては、膨大な情報資料を収集分析した後、約900件の資料について本文献集に収録した。

A 社会

社会問題(A6)に関しては、「東京都青少年問題調査」の個別調査として行われた「ビデオソフトの青少年に与える影響に関する調査」に関連する文献を数点、収録した。この調査では、保護者が子どもに指導と方向づけをきちんと行うことなどが提言されている。また、日本青年館青年問題研究所の「現代青年問題の研究」では、現代青年のフリーター的生活様式が、既存のモラトリアム観、アイデンティティ観、イニシエーション観にも、重大な影響を及ぼしうるととらえ、自己・個人の問題と家族・仲間の問題と地域・社会の問題をつなぐ可能性を模索している。どちらの文献も、今日の社会問題としての青少年問題を根本的に解決する方策として、社会の様々な教育的機能が重要な要素になることを主張したものである。

社会保障(A9)に関しては、児童の性的虐待やいじめなど、子どもの人権侵害に関する問題を扱った文献、あるいは逆に、子どもを対象とした人権思想の普及に関する文献を数点、収録した。

青少年対策(A10)に関しては、所収した文献から、各自治体の青少年関連行政施策がかなり積極的に推進されていることが分かるが、その全体的な傾向としては、それぞれの自治体の施策がますます個性を深めつつあることを挙げることができる。

秋田県では、「秋田県新総合発展計画」の基本理念を踏まえ、「自立と連帯

をめざすふきのとうユースプラン」と題した第6次秋田県青少年育成総合基本計画を策定した。その基本目標は、時代の変化に主体的に対応できる青少年の育成などである。群馬県では、たくましい体と優しい心を持った青少年の育成を図って、新総合計画「新ぐんま2010」を策定した。埼玉県では、青少年協議会が「青少年健全育成の進め方について」の意見具申を行った。そこでは、青少年健全育成の三つの原則として、「科学性－専門的知識や技術の活用」「計画性－長期的視点に立った目標の設定と実行」「総合性－密接な相互連帯と全人性の形成」が挙げられている。神奈川県では、昭和63年1月に策定した「かながわ青少年プラン」を推進するための行政施策を、平成3年3月決定の「かながわ青少年プラン改定実施計画」に沿って推進している。その中では、「大人のつくった社会参加観の中での活動を期待したり、青少年に特別な行為を要求するのでは、青少年の自主性の芽は育ちません」などの指摘がなされている。横浜市では、青少年問題協議会が、「こころ豊かな市民への成長をめざして」の意見具申を行い、今日の青少年、特に大学生の個人化と、私化の傾向に対して、「社会への主体的な参加によって、自分を周りの人々や社会とのかかわりから自己認識を深める」として、地域文化活動への参加による人格形成の意義を提唱している。愛知県では、青少年問題協議会が、「青少年の社会参加活動の促進方策について」を提言したが、そこでは、人類の存続すら危惧されるという地球規模での危機意識を持って、目前に迫った21世紀を担う青少年の社会参加を考えることなどが検討の方向とされ、青少年に地域を知らせる、地域に青少年の受け皿やたまり場をつくる、生涯学習時代にふさわしい地域づくりをする、などの施策が提言されている。京都府では、「京都府青少年プラン」を策定したが、その視点として、大人一人一人が青少年を育てること、京都府の特性を活用すること、などが挙げられている。大阪府では、「大阪府青少年育成計画（プラネット計画）」の計画期間の終了に伴い、「第2次大阪府青少年育成計画（新プラネット計画）」を策定した。この計画づくりの視点としては、大人社会の問い合わせ、青少年文化の積極的評価、大人と青少年の共育、などが挙げられている。島根県では、これまで昭和60年度を目標とした島根県新長期計画をもとに青少年健全育成に努めてきたが、今回、新たに「伸びゆく島根21

「世紀計画」の中で青少年対策を県政の重点施策に位置づけて取り組んでいる。宮崎県では、平成3年度に策定した第4次総合長期計画において、こころ豊かでたくましく、行動力に富んだ青少年の健全育成を基本目標に掲げている。その一環として、団体指導者の養成として「新ひむか塾長会議」を開始したが、これは、県内で活動する地域づくり研究活動グループのリーダーを対象として、そのネットワーク化による新しい活動の創造を目指したものである。

国民運動(AII)に関しては、住民自らが地域の特性をいかして青少年育成に取り組んでいるものが多く見られた。例えば、名古屋市では、小学校区域ごとと中学校区域ごとに育成組織がつくられており、それぞれが地域の実情に応じて多様な青少年育成活動を展開している。

(担当 西村美東土)